

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		支え愛マップ作成推進事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,829	0	7,829	3,717	0	4,112

1 主な事業の実施状況

(1) 補助事業

地域住民が自主的に取り組む支え愛マップづくり（促進事業）、支え愛マップの更新や避難訓練、見守り活動（ステップアップ事業）、住民交流等に対し、支援を行った。

細事業名	マップづくり	ステップアップ	住民組織交流	専門家派遣
取組地区・人数	19地区	20地区	2地区	1地区1人

(2) 委託事業

支え愛マップづくりの推進役の育成研修、住民のマップづくりへの機運を高めるための地域学習会を鳥取県社会福祉協議会に委託して実施した。

ア インストラクター養成研修 7回(R5:2回) 174人（R5:89人）（基礎35人、防災139人）

イ 啓発研修（普及推進学習会） 6地区(R5:4地区) 36人（R5:115人）参加

ウ 積極的避難の推進（避難スイッチ） 1回 20人参加

<支出額減額理由>

取組に手を挙げる地域が少なく、事業実施箇所数が少なかったため。

2 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 成果

令和6年度に補助制度を活用して、支え愛マップづくりに取り組んだ地区は19地区であったが、独自に支え愛マップづくりに取り組んだ地区が9地区あり、前年度までに作成していた支え愛マップを更新した地区は240地区と、独居の高齢者や障がい者など、災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。

また、第2期総合戦略におけるKPI「支え愛マップづくり取組自治会数」では、令和6年度末までに800地区を目標としていたが、令和2年度には目標を達成し、令和6年度末時点において1,004地区となったところである。

<支え愛マップの作成状況>

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
単年（地区）	37	177	97	53	51	43	35	28
累計（地区）	520	697	794	847	898	941	976	1,004
作成率（％）	17.9	24.0	27.3	29.2	30.9	32.4	33.6	34.8

KPI（令和9年度末）1,142

(2) 課題

集合住宅が多い都市部では、地域の結びつきが少なく取組み自体が難しいこと、農村部では支え愛マップづくりの必要性は理解されるものの、急速な高齢化によりリーダーや支援できる住民が少なくなっており、年々、取組みが難しくなっている。

今後も日頃から要支援者の見守りなどを行っている民生委員に協力していただくほか、増えてきた地域の防災士に県社協が実施するインストラクター養成研修等への受講を呼びかけ、地域における支え愛マップづくりへの参加促進を図り、地域の見守り活動や支え愛活動につなげていく。

(別紙)

## 6 主な事業に関する調べ

事業名		地域防災リーダー養成・連携促進事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,870	0	5,870	4,147	0	1,723

### 1 主な事業の実施状況

#### (1) 防災士養成研修

日程・場所	東部会場：令和6年10月12日(土)、13日(日) 鳥取県庁講堂 中部会場：令和6年10月5日(土)、6日(日) エースパック未来中心 西部会場：令和6年12月21日(土)、22日(日) 西部総合事務所
実施内容	2024年度防災士教本の25項目のうち、11項目を講義形式(事前に履修確認レポート提出)により実施。2日目の講義終了後、防災士資格取得試験を実施。
研修費用	13,800円(内訳：受講料6,800円、防災士教本4,000円、試験受験料3,000円)
受験者数 合格者数	受験者 208名(R5:177名) 合格者 181名(R5:146名) 県外(再試)受験者 8名 合格者 2名
防災士認証 登録者数	188名(東部54名、中部54名、西部52名、県外1名、過年度合格者10名 試験免除(消防団員、消防吏員等)17名、)

#### (2) 地域防災リーダースキルアップ研修

日程・場所 参加者数	令和6年7月20日(土) 日本海新聞西部本社3階 日本海ふれあいホール 参加者数：84名(R5：80名)
主な対象者	自治会・自主防災会員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び防災に関心のある学生等
実施内容	講演「避難行動要支援者への支援」、「震災直後の人間心理と行動」 演習「避難所運営ゲーム(鳥取県版HUG)」 取組紹介「救助資機材取扱訓練」、「支え愛マップづくりの推進」

#### (3) 県及び市町村における防災士ネットワーク・連絡会

令和6年度防災士資格取得者に、防災士ネットワーク・連絡会への参加を呼びかけ、令和7年3月末の登録者数は350名となった。

#### (4) 地域防災活動活性化支援補助金

令和6年度実績 市町村：米子市 交付自主防災組織数：18組織

### 2 事業成果(改善状況)・課題等

#### (1) 成果

##### ○防災士養成研修

これまで、県外でしか受講できなかった防災士養成研修を、平成29年度より本県主催により県内開催としたことで鳥取県在住の防災士登録者数が年々着実に増加しており、第2期総合戦略に掲げた令和6年度末1,800名養成の目標は達成し、地域防災力の強化に繋がっている。

＜県内防災士登録者数＞

(単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人数	454	697	899	1,096	1,283	1,467	1,631	1,838	2,026
うち女性	29	55	81	120	146	172	214	282	340

KPI(令和9年度末)2,400

##### ○地域防災リーダースキルアップ研修

自治会・自主防災組織の代表、防災士等の地域防災リーダーの知識向上等に繋がった。

#### (2) 課題

県内防災士数は順調に増加しているものの、防災士としての活動の場が少ないことが課題である。

今後は、県や市町村ごとの防災士のネットワークを活用して、地域防災リーダースキルアップ研修や地域の避難訓練等の情報を提供し、地域の防災活動への参加を促していく。

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		防災活動推進事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,911	0	9,911	5,459	0	4,452

1 主な事業の実施状況

(1) 住民主体の防災体制づくり事業  
自助・共助による地域での助け合い活動を普及する日野ボランティア・ネットワークに委託し、市町村や地域の自治会等に出向き、講演や防災体制構築のサポートをする活動の支援を行った。

(2) 子ども向け防災啓発イベント開催支援事業  
民間組織等が自主防災組織等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援した。  
・支援実績：6イベント（県が会場使用料、防災啓発物品購入費等の一部を負担）

(3) 自主防災活動普及啓発事業

ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣  
地域、学校の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、防災訓練等を実施した。  
・派遣実績：65件（75名）（R5：37件 40名）

イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰  
他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を以下のとおり表彰した。

美保南地区自主防災会連絡協議会（鳥取市）、東町自治会防災福祉部（米子市）、湊町自主防災会（倉吉市）、大田地域振興協議会（南部町）
--

ウ 鳥取県地域防災推進大会

日程・場所	令和6年11月17日（日）鳥取県中部総合事務所（倉吉市）
主な対象者	一般県民（主に自主防災組織構成員、消防団員、自治体職員等）参加者数：56名
実施内容	講演：巨大災害の時代に向き合う～能登半島地震に学ぶ～ （講師：神戸大学名誉教授） 事例発表：江府町池の内常磐会自主防災組織組織（江府町） 講演：能登半島の「液状化」を考える（講師：鳥取大学名誉教授）

(4) 起震車管理事業  
・使用実績 使用日数：63日 出場回数：65回

(5) 防災知識普及啓発事業

ア 周年行事開催事業

題目	鳥取県西部地震から24年フォーラム
日程・場所	令和6年10月5日（土）日野町山村開発センター大集会室 参加者数：約40名
実施内容	テーマ：「令和6年能登半島地震から考える、被災後の支援と受援」 全体会：能登半島地震の経験も踏まえながら現状と問題提起 分科会：民間・福祉専門職・行政と3つのグループに分かれ、意見交換

イ とっとり災害記録伝承ポータル運営経費  
鳥取地震、中部地震、西部地震について体験や取組を後世に伝承するとともに、近年相次いで発生している自然災害に備えるため、本サイトを通じて文章や画像、映像など様々な資料を公開している。企業や自主防災組織等での防災研修に本サイトを活用してもらっている。

<支出額減額理由>  
起震車管理事業におけるメンテナンス費用及び防災知識普及啓発事業における委託費が安価となったことによる。

2 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 成果  
様々な活動を通して、地域の安全・安心の確保に資する自助、共助の取組推進を図ることができた。

(2) 課題  
より多くの人材の地域防災活動への参加を促進するにあたり、様々な部門等と連携し、多角的なアプローチで事業を進めていく必要がある。

・少年消防クラブ育成事業について、地域により少年消防クラブの取組に温度差があることから、当該事業の成果等を周知・PRすることで未結成自治体等に対する結成支援に取り組んでいく。

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		感震ブレーカー設置促進事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出見込額	翌年度繰越額	不用額
0	(6月) 6,000 (2月) △4,500	1,500	1,208	0	292

**1 主な事業の実施状況**

(1) 鳥取県感震ブレーカー普及協議会の設立  
地震による被害の減少並びに県民及び地域の防災力の向上を図るため、鳥取県感震ブレーカー普及協議会（以下「協議会」という。）を設立した。鳥取県のHP「とりネット」で県内市町村や関係団体と連携協力して、感震ブレーカーの普及を進めていくための情報提供を行っている。

(2) 感震ブレーカー設置事業補助金  
・令和6年度交付実績     10市町   84件（工事無：13件   工事有：71件）

＜支出額減額理由＞  
感震ブレーカーの申請件数が見込より低い件数となったことによる。

**2 事業成果（改善状況）・課題等**

(1) 成果  
市町村と連携し、補助制度により感震ブレーカー設置を進めた。また、協議会の各メンバーによりチラシ、ポスター等を活用し、協力して啓発を行った。

(2) 課題  
令和5年度県民参画電子アンケートでは、感震ブレーカーの設置率は16%であり、県民への感震ブレーカーの有効性の普及啓発が必要である。引き続き、鳥取県感震ブレーカー普及協議会等と連携しながら設置促進を図り、地震による通電火災の被害の防止・減少の取組を進めていく。